

都道府県立高校
(市立高校の一部を含む)
における
外国人生徒・
中国帰国生徒等に対する
2021年度高校入試
の概要

はじめに

都道府県立高校における外国人生徒および中国帰国生徒等に対する措置と枠についての調査を2001年から行ってきた中国帰国者定着促進センター（厚生労働省の外郭団体である公益財団法人中国残留孤児援護基金運営の、中国・サハリンからの永住帰国者とその家族に対する初期集中研修機関）は、2015年度末をもって首都圏中国帰国者支援・交流センターに統廃合されました。

代わって、2016年の調査から「外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会」（有志の会）が、この調査を引き継ぎました。調査項目を毎年見直し、現状にあわせた調査を実施しています。2020年の調査を行った有志の会（自治体別の調査担当者）メンバーは、別表をご覧ください。有志の会では、ウェブサイトを活用し、調査結果をすべて公開しています。

- ▶ 2020年の調査の結果についてや、2001年から行った調査の結果も、ホームページでは年別に公開しています。自治体名をクリックするとさらに詳しい情報がわかります。

https://www.kikokusha-center.or.jp/shien_joho/shingaku/kokonyushi/kokonyushi_top.htm



本調査にご協力いただいた各都道府県や政令指定都市・中核都市の教育委員会の皆様に深く感謝申し上げます。調査の結果を幅広く活用していただくことにより、日本で暮らす外国につながる子どもたちの教育環境の向上に少しでも貢献できれば幸いです。

発行日 2021年3月15日

〈この概要に関するお問い合わせ先〉

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会 世話人会
E-mail koukou.nyuushi@gmail.com
作成 認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（ME-net）
URL <http://me-net.or.jp/>

この概要の作成にあたっては、ME-netの多文化子ども・若者支援センターモデル事業の独立行政法人・福祉医療機構（WAM社会福祉振興助成事業）の助成を受けました。

1. 2021入学者選抜における「措置」や「枠」の地域別の設置状況

まず、Aの欄に、2019年の文部科学省学校基本調査による都道府県ごとの国公立中学校・高校における外国人生徒の在籍数」及び「高校／中学の割合」を掲載しました。私立高校の在籍数が多い都道府県もありますが、私立高校は留学生の数も入っているため、掲載しませんでした。

BとCは、全日制・定時制に分けた、外国人生徒・中国帰国生徒等、それぞれの「措置」や「枠」が設けられているか、またその内容について表にまとめました。表中の○…有、×…無、△…その他 を示します。

ブロック	番号	自治体名	A. 2019外国人中学・高校生在籍数 (文部科学省学校基本調査)			B. 2021入学選抜全日制高校について								C. 2021入学選抜定時制高校について					
						外国人生徒				中国帰国生徒等				外国人生徒			中国帰国生徒等		
			中学 国公立	高校 国公立	高校／中学の 割合	措置	枠	条件年数	定員 確保	措置	枠	定員 確保	外国人生徒 と区別	措置	枠	定員 確保	措置	枠	定員 確保
①北海道・東北	1	北海道	111	17	15%	△	×			△	×			△	×		△	×	
	2	青森県	23	1	4%	△	×			△	×			△	×		△	×	
	3	岩手県	8	1	13%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	4	宮城県	63	15	24%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	5	秋田県	9	1	11%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	6	山形県	39	7	18%	△	×			△	×			△	×		△	×	
	7	福島県	48	24	50%	×	○定員外	3年以内	×	×	○定員外	×	ない	×	×		×	×	
②関東	8	茨城県	766	348	45%	○	○定員外	3年以内	○	○	○定員外	○	ない	○	○定員外	○	○	○定員外	○
	9	栃木県	487	95	20%	○	×			×	×			○	×		×	×	
	10	群馬県	870	479	55%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	11	埼玉県	1,857	313	17%	×	○定員内	通算3年以内	△	×	○定員内	△	ある	×	×		×	×	
	12	千葉県	1,502	136	9%	○	○定員内	3年以内	×	×	○定員内	×	ある	○	○定員内	×	×	○定員内	×
	13	東京都	3,365	1,534	46%	○	○定員外	3年以内	○	○	○定員外	○	ある	○	×		○	×	
	14	神奈川	2,248	1,651	73%	○	○定員外	通算3年以内 就学前除く	○	○	○定員外	○	ない	○	○定員外	○	○	○定員外	○
③北陸・甲信越	15	新潟県	103	17	17%	×	○定員外	海外2年以上、入 国が2年以内	×	×	○定員外	×	ない	×	○定員外	×	×	○定員外	×
	16	富山県	180	44	24%	○	×			×	×			○	×		×	×	
	17	石川県	61	36	59%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	18	福井県	141	54	38%	○	○定員内	なし	○	○	○定員内	○	ない	○	×		○	×	
	19	山梨県	224	62	28%	×	○定員外	7年以内	○	×	○定員外	○	ない	×	○定員外	○	×	○定員外	○
	20	長野県	464	201	43%	○	×			○	×			○	×		○	×	
④東海	21	岐阜県	874	268	31%	○	○定員外	3年以内	×	○	○定員外	×	ある	×	×		×	×	
	22	静岡県	1,582	727	46%	×	○定員内	3年以内	×	×	×			×	×		×	×	
	23	愛知県	4,061	1,019	25%	×	○定員内	6年以内	無回答	×	○定員内	無回答	ない	○	×		○	×	
	24	三重県	961	674	70%	○	○定員内	6年以内	△	○	○定員内	△	ない	○	○定員内	△	○	○定員内	△
⑤近畿	25	滋賀県	467	72	15%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	26	京都府	308	149	48%	○	×			○	○定員内	無回答	ある	○	×		○	○定員内	無回答
	27	大阪府	1,860	856	46%	○	○定員内	小4以降編入	○	○	○定員内	○	ない	○	×		○	×	
	28	兵庫県	705	444	63%	○	○定員外	3年以内	○	○	×			○	×		○	×	
	29	奈良県	74	38	51%	×	○定員外	小4以降編入	△	×	○定員外	無回答	ない	×	×		×	×	
	30	和歌山県	19	6	32%	○	×			○	×			○	×		○	×	

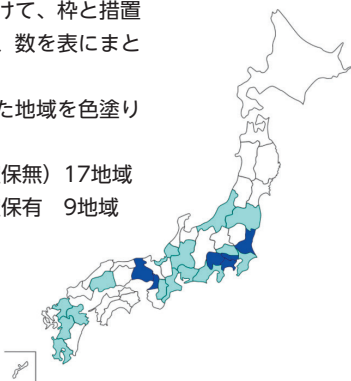
ブロック	番号	自治体名	A. 2019外国人中学・高校生の在籍数 (文部科学省学校基本調査)			B. 2021入学選抜全日制高校について								C. 2021入学選抜定時制高校について					
						外国人生徒				中国帰国生徒等				外国人生徒			中国帰国生徒等		
			中学 国公立	高校 国公立	高校／中学の 割合	措置	枠	条件年数	定員 確保	措置	枠	定員 確保	外国人生徒 と区別	措置	枠	定員 確保	措置	枠	定員 確保
⑥ 中国・四国	31	鳥取県	28	9	32%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	32	島根県	63	1	2%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	33	岡山県	93	36	39%	△	×			△	△	×		△	×		△	×	
	34	広島県	460	176	38%	○	○定員外	6年以内	×	○	○定員外	×	ない	○	×		×	×	
	35	山口県	29	7	24%	×	×			○	×			×	×		○	×	
	36	徳島県	7	9	129%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	37	香川県	100	16	16%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	38	愛媛県	42	18	43%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	39	高知県	13	1	8%	△	×			△	×			△	×		△	×	
⑦ 九州・沖縄	40	福岡県	302	55	18%	○	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	ない	○	○定員内	×	○	○定員内	×
	41	佐賀県	33	1	3%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	42	長崎県	22	7	32%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	43	熊本県	48	6	13%	○	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	ない	○	○定員内	×	○	○定員内	×
	44	大分県	15	10	67%	○	○定員外	6年未満	×	○	○定員外	×	ない	○	×		○	×	
	45	宮崎県	19	1	5%	○	×			○	×			○	×		○	×	
	46	鹿児島県	21	2	10%	○	○定員内	海外3年以上、入 国が3年以内	×	○	○定員内	×	ない	○	○定員内	×	○	○定員内	×
	47	沖縄県	55	11	20%	△	×			△	×			△	×		△	×	
政令指定都市	1	札幌市				×	×			×	×			×	○定員内	○ 1校5名 程度	×	○定員内	○ 1校5名 程度
	2	仙台市				○	×			○	×			○	×		○	×	
	3	さいたま市				×	×			×	○定員内	×	ある						
	4	川崎市				○	×			○	×			○	×		○	×	
	5	横浜市				○	○定員外	通算3年以内 就学前除く	○	○	○定員外	○	ない	○	×		○	×	
	6	浜松市				×	×			×	×								
	7	名古屋市				×	×			×	×			○	×		○	×	
	8	豊橋市												○	×		○	×	
	9	京都市				○	×			○	×			○	×		○	×	
	10	大阪市				○	○定員内	小4以降編入	○	○	○定員内	○	ない	○	×		○	×	
	11	神戸市				○	×			○	×			○	×		○	×	
	12	岡山市				×	○定員内	海外2年以上、入 国が2年以内	×	×	○定員内	×	ない						
	13	広島市				○	○定員外	6年以内	×	○	○定員外	×	ない	○	×		×	×	
	14	福岡市				○	○定員内	小4以降編入	×	○	○定員内	×	ない						

2. 地域別の「措置」と「枠」の比較について

全日制高校と定時制高校に分けて、枠と措置がそれぞれ、有・無・その他で、数を表にまとめました。

地図は、枠が有と回答があった地域を色塗りしました。

「水色」枠がある（但し定数確保無）17地域
「濃い青」枠があるかつ定員確保有 9地域



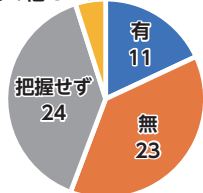
		全日制高校				定時制高校			
		外国人 生徒		中国帰国 生徒等		外国人 生徒		中国帰国 生徒等	
		措置	枠	措置	枠	措置	枠	措置	枠
都道府県 47	有	33	21	31	21	32	9	30	10
	無	8	26	10	25	10	38	12	37
	その他	6	0	6	1	5	0	5	0
政令指定 都市等 14	有	8	5	8	5	9	1	8	1
	無	5	8	5	8	1	9	2	9
	対象外	1	1	1	1	4	4	4	4

※対象外とは、全日制高校のない1地域（豊橋市）、定時制高校のない4地域（さいたま市、浜松市、岡山市、福岡市）を指します。

3. ダイレクト受験の状況

ダイレクト受験とは、海外の中学校（相当）を卒業してから来日し、日本の中学を経ないで高校を受験する場合を指します。

その他 3



ダイレクト受験が有「○」と答えた11地域
青森県、東京都、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、兵庫県、和歌山県、横浜市、名古屋市、豊橋市

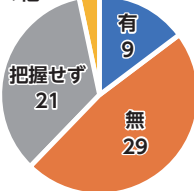
質問項目：2020年度の入試について、直接来日後の外国籍の受験者（外国において、学校教育における9年の課程を修了した者）の有無

4. ダイレクト高校編入の状況

ダイレクト編入とは、高校（相当）の学年途中で来日し、直接日本の高校に編入する場合です。

来日後、日本語学校や夜間中学などを経由する場合もあります。

その他 2



高校の編入が有「○」と答えた9地域
茨城県、神奈川県、長野県、三重県、大阪府、奈良県、岡山県、山口県、横浜市

質問項目：2019年度中に、直接来日後による編入学生の有無

5. 高校入学後の支援の状況

自治体で、高校入学後の支援が制度として、有るか無いかの「有無」とその支援の内容をまとめました。2020年11月の調査では、有る「○」と答えた地域が39地域（64%）ありました。なお、内容については、一部抜粋になっている地域もあります。

道 区	番号	自治体 名	有 無	内容（一部地域は抜粋）
①北海道・東北	1	北海道	○	個々の状況に応じ、学校の判断により実施
	2	青森県	×	県の施策でないが、弘前大学の協力で、支援員等により日本語指導等のサポート
	3	岩手県	×	
	4	宮城県	○	校長の判断により、学校ごとに異なる
	5	秋田県	×	
	6	山形県	×	
	7	福島県	○	教員の加配（日本語支援）
	8	茨城県	×	
	9	栃木県	×	
	10	群馬県	○	1校で日本語指導及び基本的な学習のサポートをNPO法人に委託
②関東	11	埼玉県	○	「多文化共生推進員（日本語支援員）」を全日制18校、定時制19校に配置
	12	千葉県	○	外国人児童生徒等教育相談員派遣事業
	13	東京都	○	（全日制・定時制ともに）取り出し授業・外部人材の活用など（各校による）
	14	神奈川	○	①日本語の授業 ②教科における個別対応授業③合格者説明会や保護者面談時の通訳対応 等
	15	新潟県	×	
③北陸・甲信越	16	富山県	×	双方向通訳機を4校に配置
	17	石川県	○	学校によっては、外国語を話せる非常勤を雇用し、授業や補習などのサポート
	18	福井県	○	支援員の配置
	19	山梨県	○	日本語指導を特に必要とする生徒を対象にした教育課程を、3校に置く。
	20	長野県	○	高校生活支援相談員を派遣
④東海	21	岐阜県	○	一部の学校で、適応指導員を配置し、授業の支援等を行う。
	22	静岡県	○	15校で外国語が堪能な地域人材を活用し、日本語指導等。22校で日本語教育・キャリア形成支援
	23	愛知県	○	外国人生徒教育支援員の配置 小型通訳機の配備
	24	三重県	○	日本語指導のための非常勤講師等の配置、通訳・翻訳業務の支援
	25	滋賀県	×	
⑤近畿	26	京都府	○	国語等の授業におけるサポートや、必要に応じた取り出し授業、個別補習など
	27	大阪府	○	教育サポーターを派遣する等により、様々な課題に応じた外国人等生徒への支援体制の充実
	28	兵庫県	○	母語支援の子ども多文化共生サポーター等を配置 外国人特別枠選抜5校で日本語教育等様々な支援
	29	奈良県	○	「取り出し」授業で日本語指導、外国人生徒支援員の派遣合格者説明会や保護者懇談等への母語通訳者派遣
	30	和歌山県	○	県立高校1校に、日本語指導教員を1名加配しているほかは、各校ごとに対応

道 区	番号	自治体 名	有 無	内容（一部地域は抜粋）
⑥中国・四国	31	鳥取県	×	
	32	島根県	○	島根県立宍道高校（定時制課程）において、学校設定科目「日本語理解Ⅰ・Ⅱ」を設置
	33	岡山県	×	
	34	広島県	○	非公開
	35	山口県	○	事情によって支援内容を検討
	36	徳島県	○	「帰国・外国人児童生徒いきいき事業」による日本語講師の派遣（年間実施時間31時間）
	37	香川県	○	状況により各校で対応
	38	愛媛県	×	
	39	高知県	×	
	40	福岡県	×	
⑦九州・沖縄	41	佐賀県	×	
	42	長崎県	×	
	43	熊本県	×	
	44	大分県	○	1校で①日本語指導コーディネーターの配置 ②多言語翻訳アプリを活用
	45	宮崎県	×	
	46	鹿児島県	○	実情に応じて各学校で対応
	47	沖縄県	○	補習等、本人の状況に応じた配慮
政令指定都市	1	札幌市	○	学校設定科目「日本語」、日本語ボランティア、教科書翻訳サポーター、母語支援
	2	仙台市	○	少人数制指導 学校設定教科の設置（一部学校）
	3	さいたま市	×	
	4	川崎市	○	個別補習、定期考査問題のルビ、日本語指導員による補助
	5	横浜市	○	①日本語授業②個別対応授業③通訳派遣④補習教室⑤多文化教育コーディネーターやサポーターの派遣
	6	浜松市	×	
	7	名古屋市	○	母語指導補助員の配置、自動翻訳機の配付、少人数取り出し授業等
	8	豊橋市	○	豊橋高等学校の夜間定時制課程：年間50時限 基本的な日本語学習や補助的な学習指導
	9	京都市	○	必要に応じて保護者と相談の上、通訳等を配置する場合がある
	10	大阪市	×	
	11	神戸市	○	ランゲージ支援員の派遣等
	12	岡山市	×	
	13	広島市	○	非公開
	14	福岡市	×	

6. 全日制高校・外国人生徒の「枠」について

枠のある26地域（○印の自治体のみ）について、その内容を比較しました。なお、自治体によって要項などで使用する用語は異なりますが、比較するため共通した用語に一部変えて示しています。

*外国人生徒と中国帰国生徒等を含めた数 ◎定員数を確保する規定あり

自治体名	名称	滞日年数	学校数	定員	内容	合格者数/受験者数
埼玉県	外国人特別選抜	3年以内（通算）	12校 (全144校)	前半6校は募集人員の10名以内、後半6校は5名以内	学力検査（英・数）及び面接	30名/46名
千葉県	外国人の特別入学者選抜	3年以内	12校 (全126校) (市立含む)	(海外帰国生徒特別選抜を行っている高校はその数も含め) おおむね106名以内	面接及び作文（いずれも英語又は日本語による）	・外国人生徒：32名/57名 ・中国帰国生徒等：0名
福井県	外国人生徒等特別選抜	なし	2校 (全24校)	13名程度	英、数、面接	3名/5名◎
静岡県	外国人生徒選抜	3年以内	9校 (全93校)	それぞれ若干名	面接、日本語基礎力検査（基礎的な学力を測る問題を含む）	19名/26名
愛知県	外国人生徒及び中国帰国生徒等にかかる入学者選抜	小学校第4学年以上の学年に編入学した者若しくは第3学年以下の学年に編入学し、特別な事情があると認められる者又は入国後の在日期間が6年以内の者	11校 (全145校 1校含む)	5%程度まで	外（英語）・国・数の基礎的な学力検査及び個人面接。 学力検査（3科目）の漢字にルビ	38名/63名*
三重県	海外帰国生徒・外国人生徒等に係る特別枠入学者選抜	6年以内	16校 (全54校)	5人以内 (飯野高等学校については10人以内) (海外帰国生徒と合わせて)	{前期選抜} 面接又は「自己表現」、作文又は小論文、実技検査及び学力検査等のうち、高等学校が指定した項目 {後期選抜} 作文と面接、基礎学力検査（校長判断）	非公表
大阪府	日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜 ※大阪府では、外国人生徒と中国帰国生徒等の区別をせずに、国籍を問わずに要件を満たせば、志願することができる	6年以内 (小4以上の学年に編入学した者)	7校 (全131校)	計96名 (16名×1校＋14名×4校＋12名×2校)	英、数、作文（日本語以外でも可能）	94名/116名◎
	海外から帰国した生徒の入学者選抜	2年以内 (原則として外国において継続して2年以上在留し帰国後2年以内の者) (国籍を問わない)	10校 (全131校)	各校8名以内	英、数、面接	30名/30名◎
福岡県	特別学力検査	6年以内 (小4以上の学年に編入学、学齢超過者に対して別条件有)	19校 (全90校)	各校の定員内	国語、数学、外国語（英語）の特別の学力検査 作文及び面接	回答なし
熊本県	後期（一般）選抜における海外帰国生徒等の特別措置	6年以内 (小4以上の学年に編入学した者、学齢超過者に対しては別条件有)	全ての県立高校	若干名	5教科の中から志願者があらかじめ選択した3教科の学力検査、作文、面接	非公表
鹿児島県	帰国生徒等特別入学者選抜	3年以内 (外国における在住3年以上)	67校 (全68校)	若干名	面接、作文	回答なし
大阪府	海外から帰国した生徒の入学者選抜	2年以内 (原則として外国において継続して2年以上在住) (日本国籍者も外国籍者も可)	4校 (全21校)	若干名	英、数、面接	※大阪府公立高等学校入学者選抜については大阪府教育庁からの公表に拠る
岡山市	海外帰国・移住生徒入学者選抜	2年以内 (外国における在住が継続して2年以上)	1校 (全1校)	若干名	英、国、数、作文	0名/0名*
福岡市	特別学力検査	6年以内 (小4以上の学年に編入学、学齢超過者に対して別条件有)	1校 (全4校)	募集人員は入学定員に含まれる	英、国、数についての特別学力検査、作文と面接	1名/1名

自治体名	名称	滞日年数	学校数	定員	内容	合格者数/受験者数
福島県	外国人生徒等に係る特別枠選抜	3年以内 (令和3年2月1日現在)	7校 (全77校)	若干名 (転入学許可の特別定員枠の扱いに準ずる)	英語（または自国語）または日本語による作文と面接基礎学力検査（英国数）（校長判断）	3名/3名
茨城県	外国人生徒の特例入学者選抜	3年以内	全ての県立高校	一校につき全学科を合わせて2人以上 (上限は学校ごとに設定)	英、国、数、面接	18名/21名◎
東京都	在京外国人生徒対象 4月（9月）入学生徒の選抜	3年以内 (ただし、入学期現在入国後3年を超える者のうち、入国日が平成30年3月1日以降の者については、入国後の在日期間が入学期現在3年以内とみなす)	8校 (全170校)	合計180名 (4月と9月の入学含む)	作文、面接 なお、言語については、それぞれの検査において、日本語又は英語のどちらか選択可	・在京外国人枠4月入試136名/212名◎ (ルビ振り措置の受験者数179人、ルビ＋辞書持ち込み＋時間延長の受験者数54人) ・中国帰国生徒等0名/0名◎
神奈川県	在県外国人等特別募集	3年以内 (外国籍を有するが、日本国籍取得後3年以内の者を含む)	10校 (全132校)	計115名	英、国、数、面接	110名/124名*◎
新潟県	海外帰国生徒等特別選抜	2年以内 (海外に継続して2年以上在住、平成31年4月1日以降に入国)	全ての県立高校	若干名	英、数、作文、面接（その他必要な検査を行う学校がある）	6名/6名
山梨県	帰国生徒等特別措置	7年以内	生徒募集を行う全ての公立高校 (甲陵高校を除く)	定員を超えて1学年の学級数まで可能	学力検査は5教科の中から自己選択した3教科及び面接とする。ただし、日本語指導を特に必要とする生徒を対象にした教育課程を置く高校を受検する場合は、自己選択した2教科と日本語または英語による面接とする。	・外国人生徒：5名/5名◎ ・中国帰国生徒等：1名/1名◎
岐阜県	外国人生徒等に係る入学者の選抜	3年以内	全ての公立高校	各校3名程度	第一次選抜学力検査の5教科（英・国・数・理・社）を英・国・数（放送を聞いて答える問題を含む）、面接、小論文 ただし、第一次選抜学力検査に代えて、各学校で作成する外国人生徒等学力検査の実施可（学校長判断）。音楽科及び美術科においてはさらに実技検査有	14名/16名*
兵庫県	外国人生徒にかかわる特別枠選抜	3年以内 (令和3年3月31日現在)	5校 (全147校)	計15名 (各校3名×5校)	適性検査問題（英、国、数）の全教科の漢字にルビ、国語は「基本的な日本語能力」面接	13名/15名◎
奈良県	A帰国生徒等特別措置 B帰国生徒等特別選抜	6年以内 (小4以上に編入)	A2校 B1校 (全52校)	A：5名 (超えてもよい) B：6名 (超えない)	A：英語・数学・作文・面接 部分的にルビ付きの問題 (B：さらに英語力面接)	A：1名/1名 B：4名/4名
広島県	帰国生徒及び外国人生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	全ての県立高校	各校2人以内	・英、国、数、作文、面接（社、理科を減） ・漢字にルビ、拡大した問題用紙	回答なし
大分県	帰国・外国人生徒特別入学者選抜	6年以内	1校	若干名	英語による面接及び小論文	2021年度入試より実施
横浜市	在県外国人等特別募集	3年以内 (外国籍を有するが、日本国籍取得後3年以内の者を含む)	2校 (全8校)	計10名 (横浜商業-4名、みなと総合-6名)	英、国、数、面接	10名/24名*◎
広島市	帰国生徒及び外国人生徒等の特別入学に関する選抜	6年以内	全ての市立高校	各校2名以内	英、国、数、作文、面接（社会、理科を減） 漢字にルビ、拡大した問題用紙	回答なし

②定員外（枠外）13地域

0. 2020年の調査について

2020年は47都道府県すべてに加えて、市立高校がある政令指定都市など（14地域）の合計61地域の状況を調査しました。61地域それぞれで外国人生徒等の支援をする団体や個人が調査の担当者となり、各自治体の教育委員会の担当者と連絡を取りながら、調査に当たりました。また、全国を7つのブロックに分けてブロック内での情報交換など連携を図りました。7ブロック代表者からの「調査を通して感じたことなどのコメント」及び世話人会（3名）から「まとめとしてのコメント」も掲載しました。

	コメント	自治体名	調査担当者名	所属
① 北海道・東北	ブロック代表（田所希衣子） ブロック内共通の、中学生が散在しているという状況が、中学校及び学校外での学習支援、進路ガイダンスの開催などの課題につながっています。特別枠は札幌市と福島県にあり、福島県の「高校／中学の在籍数の割合」は50％です。特別措置は岩手県、秋田県、宮城県にあり、北海道、青森県、山形県でも適宜個別の対応がとられています。最近定員割れの公立高校への入学や、高校の統廃合で通学可能範囲に高校がなくなり広域通信制高校を選択した例などの変化も聞きます。この全国調査によって複数の全日制高校に特別枠、特別措置を設けている自治体で、公立高校の在籍率が高いこと、入学後の日本語指導が実施されていることがわかりました。他県の状況を伝えることが次年度の課題であると思いました。	北海道	山岸 みどり	札幌子ども日本語クラブ
		札幌市	今田 滋代	札幌子ども日本語クラブ
		青森県	吉田 美穂	弘前大学教育学部 多文化リソースルーム
		岩手県	村井 好子	いわて＊多文化子どもの教室 むつみっこくらぶ
		宮城県／ 仙台市	田所 希衣子	日本語を母語としない子どもと親の ための進路ガイダンス実行委員会
		秋田県	今野 悦子	秋田市 日本語指導支援サポーター
		山形県	内海 由美子	山形大学
		福島県	三田 眞理子	こおりやま日本語教室
② 関東	ブロック代表（時原千恵子） 今年度からこの全国調査に参加することになり、全てが初めての経験でした。ブロック代表にもかかわらず、皆さんの後を追いかけて何となく調査を終えることができました。オンライン会議やシンポジウムを通して、実に多くの方々がこのテーマに関わっていることを実感しました。また、県教育委員会とやりとりをする中で、行政との協働がますます重要であること、しかし県教委もまた担当する人員が少ないと感じました。教育現場での人員・予算不足はもちろんですが、この構造はどこまで広がっているのでしょうか。 千葉県は、2021年度から入試形態が大きく変わります。「外国人の特別入学者選抜」の合格者が一般入試の定員の中に含まれている現状を、いよいよ変えたいものです。	茨城県	横田 能洋	茨城NPO コモンズ
		栃木県	若林 秀樹	宇都宮大学国際学部
		群馬県	本堂 晴生	NPO法人 Gコミュニティ
		埼玉県／ さいたま市	小川 満	多文化こども支援連絡会
		千葉県	時原 千恵子	房総多文化ネットワーク
		東京都	小川 郁子	東京の日本語教育を 考える会
		神奈川県／川 崎市／横浜市	高橋 清樹	認定NPO法人多文化共生教育 ネットワークかながわ

	コメント	自治体名	調査担当者名	所属
③ 北陸・甲信越	ブロック代表（青木由香） 北陸・甲信越ブロックは、調査が始まった約20年前には既に特別措置や枠を整えていた内陸部と、近年ようやく制度を整え始めた日本海沿岸部に大きく分かれます。特筆すべきは、山梨県や新潟県では全ての県立高校に特別枠があること、福井県では特別枠の応募資格に滞日年数制限や国籍制限がないことです。また、外国人学校卒業者の受験資格の認定については、文部科学省の規定に従うといった同じ理由を挙げながら、石川県と富山県で判断が分かれており、法令等の解釈に関する明確な指針が求められます。入学後の支援については、山梨県の一部の高校を除き、支援が全くないか支援員の配置等に留まっており、ブロック全体として進んでいません。入学後のサポート体制の構築も今後の重要な課題だと思います。	新潟県	原 瑞穂	上越教育大学
		富山県	青木 由香	アレッセ高岡
		石川県	石津 みなと	北陸大学
		福井県	半原 芳子	福井大学連合教職大学院
		山梨県	今澤 悌	甲府市立大國小学校
		長野県	服部 珠予	公益財団法人 長野国際化協会 日本語コーディネート事業
④ 東海	ブロック代表（松本一子） 全国の調査結果をもとに、①国や、②担当地域に伝えるべきことを明らかにしたいと思います。①4県で合計24校のブラジル学校がありますが、外国人学校中等部の卒業生は公立高校受験資格がありません。しかし、同じブラジル学校でも高等部の卒業生は大学入学資格があります。この矛盾は、高校は自治体の判断基準で決められ、大学は国がその学校を外国の高等学校相当として指定していることによります。入試制度の全国調査によって、外国人学校中等部の卒業生の高校受験が可能な自治体があることがわかりましたので、是非、この自治体間格差をなくすことをお願いしたいと思います。②全国の取り組み状況を伝え、まず漢字のルビふりなどの措置から自治体に働きかけたいと思います。	岐阜県	各務 眞弓	NPO法人 可児市国際交流協会
		静岡県／ 浜松市	小林 芽里	NPO法人 浜松NPO ネットワークセンター
		愛知県	伊東 浄江	特定非営利活動法人 トルシーダ
		名古屋市	松本 一子	愛知淑徳大学
		豊橋市	築樋 博子	豊橋市教育委員会
		三重県	藤川 純子	四日市市立笹川小学校
⑤ 近畿	ブロック代表（橋本義範） この調査に今回、初めて参加させていただきましたが、改めて認識したことがあります。調査結果を見ると外国人生徒・中国帰国生徒等の高校進学への対応が自治体によって、大きな違いがあることです。それぞれの地域で支援されるべき子どもの人数や、外国人生徒への教育の歴史などの地域性の相違が、その背景にあると考えます。しかし、入試における配慮内容や入学枠、定員内不合格者の有無など、高校進学に至る道で、地域によって差が生じることは、あってはならないことです。将来、どの地域でも外国につながる子どもの必要で十分な教育を受ける権利が保障されるようになり、この調査の必要性がなくなるまで頑張らねばと思います。	滋賀県	伊藤 満明	公益社団法人 滋賀県人権教育研究会
		京都府／ 京都市	土肥 いつき 松川 洋祐	全外教京都 きょうと教組
		大阪府	村上 自子	NPO法人 おおさか こども多文化センター
		大阪府	榎井 緑	大阪大学
		兵庫県	小西 和治	兵庫在日韓国朝鮮人教育を 考える会
		神戸市	辻本 久夫	関西学院大学
		奈良県	黒田 恵裕	奈良県外国人教育研究会
		和歌山県	奥 直子	公益財団法人 和歌山県国際交流協会

	コメント	自治体名	調査担当者名	所属
⑥ 中国・四国	ブロック代表（田中沙織） 外国人住民が散在する地域では無支援の状態にある子どもも多く、日本語指導の充実（特に初期の集中的な日本語指導）、支援に係る予算措置や人材の確保、支援者向けの研修会の開催やネットワークの構築など、課題は山積みです。高校入試に係る特別措置の充実や特別入学者の設置は勿論ですが、高校入学後の手厚い日本語学習支援、専門的な知識を持つコーディネーターの設置等の取組も必要だと思われます。SDGsの17の目標の一つに「質の高い教育をみんなに」という項目がありますが、一日でも早く地域間格差が是正され、包摂的かつ公平な「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、全国の同志とこれからも連携を深めていきたいです。	鳥取県	岩本 由美子	公益財団法人 鳥取県国際交流財団
		島根県	横田 敦	公益財団法人 しまね国際センター
		岡山県/ 岡山市	山根（古長） 智恵	山陽学園大学総合人間学部 言語文化学科
		広島県/ 広島市	二口 とみ奈	一般社団法人 HOPE プロジェクト
		山口県	田中 沙織	公益財団法人 山口県国際交流協会
		徳島県	森脇 昌子	鳴門教育大学大学院
		香川県	安藤 州一	香川まるがめ 子どもにほんごひろば
		愛媛県	田中 千代	えひめ JASL
		高知県	大塚 薫	高知大学
⑦ 九州・沖縄	ブロック代表（岩谷美代子） 九州沖縄ブロックでは、今年から大分県の高校（1校）に定員外の特別枠が設置され、佐賀県で外国人学校からの受験が認められました。課題は①特別枠のない4県への枠の設置②高校入学後の日本語支援の普及③特別措置、特別枠の存在を各県内の中学校に周知すること④官民協働で実態調査、支援状況の把握と改善を行う支援連絡協議会を作ることなどです。今年から全国代表者会やブロック会がオンラインで開かれ、全国や近隣県の実情を知ることによって視野が広がり、建設的な意見交換ができたのはうれしいことでした。各県担当者の皆さまのご尽力によるこの調査結果が、全国的な高校入試制度や教育環境の改善につながっていくことを期待しています。	福岡県/ 福岡市	吉谷 武志	NPO法人「ともに生きる街 ふくおかの会」
		佐賀県	早瀬 郁子	佐賀県日本語学習支援 “カスタネット”
		長崎県	宮崎 聖乃	みんなで暮らす凸凹ひろば
		熊本県	岩谷 美代子	NPO法人外国から来た 子ども支援ネットくまもと
		大分県	足立 恵理	多文化教育・福祉プロジェクト(大 分人権教育ワークショップ研究会)
		宮崎県	崎田 由紀子	宮崎人権・同和教育研究協議会
		鹿児島県	森田 豊子	鹿児島大学
		沖縄県	宮城 皓子	中学校非常勤講師
世話人会	今回の調査では、全国を7つのブロックにわけ、ブロック内での情報交換を行いながら進めていく、という新しい試みに挑戦しました。世話人も増員し、各ブロックやブロック代表者と連携しながら全体をすすめていきました。これは、調査の精度を高め、各地の制度の改善に具体的ににつなげることが目的です。各ブロック代表者のすばらしいリーダーシップと全国の調査担当者の尽力により、昨年度よりも調査の項目を増やした内容で実施することができました。 それにより、特に外国（人）学校の扱いが自治体間によってまったく異なることが明らかになりました（7番参照）。よって、最低限として、国からは「大学入学資格の扱いと同様とした高校入学資格」という方針を出していただきたいです。 文部科学省の学校基本調査における国公立中学校・高校の都道府県別在籍数（1番参照）が初めて明らかになりました。それにより高校入試での「措置」や「枠」の必要性や高校入学後の支援ニーズが一層明らかとなりました。しかしながら、果たして数値は正しいのだろうか？と思われるものもあり、より正確な調査を求めています。また、調査の回答では「非公開」や「把握せず」など調査及び公開そのものがされていないため実態がつかめない地域が多いです。地域連携や支援につなげるためにもデータの公開を求めています。 調査対象となっている外国につながる生徒が活躍できる社会を創ることは、日本全体の明るい未来につながります。そのためには教育の力が必要です。国と自治体及び支援者が協力し合って教育環境を整備し、子どもたちの輝く社会を創っていきましょう。	小島祥美（東京外国語大学）、 高橋清樹（認定NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ）、安場淳（中国帰国者支援・交流センター）		

7. 外国（人）学校について

今回の調査では、1. 各種学校の認可を得た外国（人）学校の中等部の卒業者について 及び 2. 各種学校ではないが、本国政府の認可を得た外国（人）学校の中等部の卒業者について の2つに分けて「一般の受験資格とは別に高校受験者資格を認めているか否か」を回答していただきました。

外国（人）学校とは…

インターナショナルスクールおよび民族学校の総称として、また外国につながるカリキュラムにのっとって、外国の言葉で教育をする学校を示します。

かつて朝鮮人学校と呼ばれたものが今日では朝鮮学校と呼ばれ、「〇〇人学校」と呼ばれるその他の学校も、当事者はブラジル学校、フランス学校、ドイツ学校…などと呼んでいることにならう言い方です。海外の日本人学校の例にあるように、特に国籍による入学制限を設けている場合は、個別に「〇〇人学校」と表記されるべきでしょうが、日本国内の外国学校でそのような例は見当たりません。

外国（人）学校の中等部の卒業者について、一般の受験資格とは別に高校受験者資格を認めている「○」か否「×」か

	○	×	その他
1. 各種学校認可校	25	25	11
2. 本国政府認可校	25	26	10

受験を認めている
20都府県
(都府県内の政令
指定都市等**5市**も
含む)



認めている理由別の回答

	1. 各種 学校認可校	2. 本国 政府認可校
①	13	13
②	8	8
③	0	0
④	4	4

受験があったと答えた**9地域**

栃木県、神奈川県、新潟県、石川県、大阪府、兵庫県、広島県、11月、広島市

認めていない主な理由の回答

- (同様の趣旨と判断したものも含んで都道府県や市の名前を記載)
「中学校卒業程度認定試験」を「中卒試験」、「学校教育法」は「法」、「学校教育法施行規則」は「規則」と略
- ・中卒認定試験の合格をもって、高校受験資格としている。(宮城県、福島県、茨城県、群馬県、仙台市)
 - ・県で定めている応募資格には該当するものがないから(「中卒試験」合格者については高校受験資格を認めている。)(岡山県、山口県)
 - ・「中卒試験」合格により受験可。②または、高等学校において、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者も可。(大分県)
 - ・「法」第1条に定められている学校ではないため。(愛知県、名古屋、豊橋市)
 - ・「規則」第57条に該当しないため。(岐阜県、札幌市)
 - ・外国人学校を卒業予定又は卒業した者は、「規則」第95条によらないと判断するため。(静岡県)
 - ・「規則」第95条のいずれかに該当する者については受験を認めている。(香川県)
 - ・文部科学省「高等学校入学資格Q&A」より(三重県)
 - ・該当する事例がない(鳥取県)
 - ・外国人学校中等部は中学校ではないため、高校受験者資格を有しているとは認められない。(愛媛県)
 - ・日本国内の外国人学校は入学の資格はないと判断しているため。(長崎県)

その他の主な理由の回答

- ・出願先高等学校長が、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者は出願することができる。(北海道)
- ・県立高等学校出願資格による。(個々の状況で確認し判断する。)(青森県)
- ・個別に判断している(山形県、熊本県)
- ・事例なし。個別の事例に応じて対応することとしている。(鳥取県、高知県、鹿児島県)
- ・志願者の個別の事情を勘案し、「規則」第95条第5項に該当するかどうかを、応募資格の確認とあわせて出願に先立って行っている。(大阪府、大阪市)
- ・一般の受験資格において、選抜要綱1002項を満たした者(兵庫県在住・在勤の者又は予定の者で、中学卒業見込みの者、既卒者、中卒程度の学力を有する者は可。)に限り受験を認めている。(兵庫県)

認めている理由（調査票の回答項目）

- ①外国（人）学校中等部の卒業者には、そのまま他の生徒と同様に高校入学者選抜の受験（受験）を認めている（外国人学校の指定その他の条件を付している場合はその条件を記載）
- ②学校教育法施行規則第95条第5項に定める「中学校を卒業したものと同等以上の学力」があるかどうかの確認を、中卒認定試験・外国人特別入試等とは別途、高校入試に先立って行っている。
- ③上記②を実施しておらず、外国人特別入試等を実施し、この合格をもって学校教育法施行規則第95条第5項に定める「中学校を卒業したものと同等以上の学力」があるかどうかの確認としている。
- ④その他（方法を備考欄に記入）

用語 の 説明

特別措置とは？

一般募集の枠で、対象生徒に例示のような配慮を行う措置のことです。選考は一般の生徒と同じ募集定員の中で行われます。この概要では、「措置」と略して使用します。

(例：時間延長、漢字にルビ、辞書の持ち込み、小論文における翻訳、問題用紙の拡大コピー、別室受験、注意事項の母語表記、教科減等)

特別入学枠とは？

募集定員を別の枠で置き、受験の資格条件や対象の高校などが定められていることです。選考もこの特別枠の募集定員の中で行われます。定員枠を一般募集の中に含めて定めている場合（定員内募集）と一般募集と別枠で定めている場合（定員外募集）の2つがあります。この概要では、「枠」と略して使用します。

(例：日本における在学期間が6年以内の場合、県内のすべての県立高校に枠があり、学力検査は作文と面接のみを実施している等)

中国帰国生徒等とは？

一般に、戦後中国大陆に取り残され、1972年の日中国交正常化以降に帰国した日本人、いわゆる中国残留邦人の二・三世である生徒をさします。国籍上は、日本国籍の場合と中国国籍の場合とがあります。なお、中国駐在の保護者とともに中国に滞在していた日本人生徒は一般の海外帰国生徒の範疇となり、両親の職業や勉学等の事情で中国から来日した中国人生徒は外国人生徒の範疇となり、いずれも中国帰国生徒ではありません。中国残留邦人の大量帰国時代には、多くの自治体で帰国三世までに措置と枠を設けられていました。しかしながら現在は四世の時代となり、高校受験年齢の三世は非常に少なくなりました。なお、「中国帰国生徒等」には、サハリン（ロシア）帰国生徒も含まれます。

今回の調査で新たにわかったことと課題

1. 全日制高校で特別枠のある自治体は**26地域（43%）**で、1地域（大分県）で新たに設置され、1地域（浜松市）で廃止されたため、結果として前年度と変わらなかったこと。その中で今回新たに調査した「**定数が確保されている**」が**9地域**であったこと

茨城県、東京都、神奈川県、福井県、山梨県、大阪府、兵庫県、横浜市、大阪市

※「定数が確保されている」とは
特別枠の定員数が明確となっており、かつその数まで合格を認めていること
(定員数内で不合格を出さない内規等があること)

2. 「高校入学後の支援がある」と回答した自治体が**39（64%）**あったが、支援の内容が自治体によって千差万別で、支援に大きな差異があること
【詳しくは、5. 参照】

※上記の数は2020年11月に各自治体からご回答いただいた「○」の数です。調査項目が不明確だったため、再度詳しい調査をさせていただいた自治体もあります。来年度以降、詳しい内容を調査したいと考えています。

3. 「**外国（人）学校**」の中等部を卒業した生徒の高校受験資格に関し、認めているかどうかを聞いた結果
「中卒認定試験の合格」を課さずに認めている地域は **25地域**
【詳しくは、7. 参照】

解決を望むこと

本人の努力とは関係なく進学できない自治体間格差の是正
＝高校中退者を減らし、希望をもって卒業できる人材育成を！

1. 自治体が使用する枠と措置の言葉（用語の意味など）を統一すること
2. 措置と枠の内容は、日本語指導の必要な受験生の不利にならないよう明文化すること
3. 枠は定数などを明確にし、入学後の支援も併せて整備すること
4. 受験者数や入学者数、在籍者数などを正確に把握し、公開すること
5. 公立高校の入学資格の扱い（学校教育法施行規則第95条の解釈）を統一し、受験生が不利益をこうむったり、自治体間で不公平が生じないようにすること